

第34回 事業報告書

令和5年6月



JA東京みなみ

令和4年度 事業概況について

盛夏の候、組合員の皆さまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より組合事業に格別なご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和4年度の日本経済は、欧米に比べ脱コロナ・ウィズコロナの移行で出遅れ、加えて対ロシア制裁の影響による原材料価格上昇等が物価上昇をもたらし個人消費の回復を大きく遅らせた一方で、その間設備投資が堅調拡大を維持し景気を下支えしました。

国内農業に目を向けると、ウクライナ危機による世界の穀物、肥料、燃料等の価格上昇は日本の農業にも大きな影響をもたらしました。その影響は幅広く農業者・農業関係者の自助努力の範囲を超えるものであり、加えて年後半からの円安ドル高も、食料価格および農業生産に大きな影響となりました。

こうした情勢下、JA東京みなみでは、策定した中期計画（令和4年度～令和6年度）の初年度にあたり、『持続可能な東京農業の確立』・『持続可能な組織基盤の確立』・『不断の自己改革の実践を支えるJA経営基盤の確立』・『都民と「食」「農」「JA」が織り成す地域社会の実現』に向け諸施策を進めた結果、事業利益は3億389万円、経常利益は4億1,335万円、当期剰余金は3億2,173万円の実績を挙げることができました。

ウィズコロナへの移行により経済活動が徐々に回復している中、事業活動は本格的な回復には至らない厳しい経営環境でありましたが、こうした事業実績をあげることが出来たのも、組合員の皆様をはじめ利用者、地域の皆様のご支援とご協力によるところと深く感謝申し上げます。

令和4年12月に発生したセレモニーセンターにおける不祥事件に関しましては、組合員の皆様に多大なご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。当該不祥事件を発生させた当事者及び、関係役職員につきましては、理事会及び第三者を構成者に含む懲戒委員会において厳正な処分を行っております。

当JAは今般の不祥事件を厳粛に受け止め、さらなるコンプライアンス意識の向上と内部管理体制の一層の強化を図り、再発防止に取り組み、1日も早い信頼回復のために役職員一同、誠心誠意取り組んでまいります。

今後も信頼にもとづく総合事業・生涯取引を通して、安心・満足を提供し、豊かで快適な生活の実現に貢献するJAとして懸命に努力する所存でございますので、皆様におかれましてもより一層のご高配ご利用を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年6月吉日

東京南農業協同組合

第34期 剰余金処分類

(単位:円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	848,366,826
2 剰余金処分類	312,757,061
(1) 任意積立金	200,000,000
経営基盤強化積立金	200,000,000
(2) 出資配当金	19,444,268
(3) 事業分量配当金	93,312,793
3 次期繰越剰余金	535,609,765

貸借対照表

令和5年3月31日現在（単位：千円）

資 産	
科 目	金 額
1信用事業資産	196,326,693
現金	453,426
預金	135,766,811
有価証券	20,919,358
貸出金	39,054,048
その他の信用事業資産	151,643
貸倒引当金	△ 18,595
2共済事業資産	1,296
3経済事業資産	49,009
経済事業未収金	15,694
棚卸資産	32,804
その他の経済事業資産	511
4雑資産	173,257
5固定資産	2,084,057
有形固定資産	2,066,433
建物	2,852,260
機械装置	27,433
土地	481,541
その他の有形固定資産	523,618
減価償却累計額	△ 1,818,419
無形固定資産	17,623
6外部出資	6,961,920
系統出資	6,028,610
系統外出資	933,310
7繰延税金資産	384,541
資産の部合計	205,980,775

負債及び純資産	
科 目	金 額
1信用事業負債	189,772,350
貯金	189,715,162
その他の信用事業負債	57,187
2共済事業負債	323,875
共済資金	139,892
未経過共済付加収入	178,212
共済未払費用	1,092
その他の共済事業負債	4,677
3経済事業負債	59,299
4雑負債	311,653
未払法人税等	89,737
資産除去債務	111,421
その他の負債	110,493
5諸引当金	404,336
賞与引当金	126,505
退職給付引当金	249,492
役員退職慰労金引当金	28,338
負債の部合計	190,871,514
1組合員資本	15,658,153
出資金	673,637
資本準備金	429
利益剰余金	15,009,376
利益準備金	1,510,010
施設整備積立金等	2,776,000
特別積立金	9,875,000
当期末処分剰余金	848,366
（うち当期剰余金）	(321,733)
処分未済持分	△ 25,290
2評価・換算差額等	△ 548,892
純資産の部合計	15,109,260
負債及び純資産の部合計	205,980,775

損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日（単位千円）

科 目	金 額
1事業総利益	2,240,242
事業収益	2,949,039
事業費用	708,796
(1) 信用事業収益	1,593,750
資金運用収益	1,483,907
役務取引等収益	30,575
その他事業直接収益	13,119
その他経常収益	66,148
(2) 信用事業費用	123,863
資金調達費用	15,140
役務取引等費用	5,309
その他事業直接費用	34,010
その他経常費用	69,403
信用事業総利益	1,469,887
(3) 共済事業収益	399,852
共済付加収入	382,049
その他の収益	17,803
(4) 共済事業費用	13,522
共済推進費	11,390
その他の費用	2,132
共済事業総利益	386,329
(5) 購買事業収益	291,251
購買品供給高	267,078
購買手数料	22,165
その他の収益	2,007
(6) 購買事業費用	225,326
購買品供給原価	221,772
その他の費用	3,553
購買事業総利益	65,925
(7) 販売事業収益	225,974
販売品販売高	212,233
販売手数料	13,648
その他の収益	92
(8) 販売事業費用	179,604
販売品販売原価	175,364
その他の費用	4,240
販売事業総利益	46,370

科 目	金 額
(9) 加工事業収益	517
(10) 加工事業費用	29
加工事業総利益	487
(11) 利用事業収益	210,649
(12) 利用事業費用	134,857
利用事業総利益	75,792
(13) 宅地等供給事業収益	216,912
(14) 宅地等供給事業費用	3,328
宅地等供給事業総利益	213,584
(15) 指導事業収入	10,129
(16) 指導事業支出	28,265
指導事業収支差額	△ 18,135
2事業管理費	1,936,349
(1) 人件費	1,374,972
(2) 業務費	172,024
(3) 諸税負担金	84,156
(4) 施設費	297,836
(5) その他事業管理費	7,358
事業利益	303,892
3事業外収益	111,727
4事業外費用	2,269
経常利益	413,351
(1) 固定資産処分損	684
税引前当期利益	412,666
法人税・住民税及び事業税	109,353
法人税調整額	△ 18,420
当期剰余金	321,733
当期首繰越剰余金	526,633
当期末処分剰余金	848,366

(注) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しています。